



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 CDG

コード番号 2487 URL <http://www.cdg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大平 孝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 山川 拓人

TEL 06-6133-5200

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,581	△12.4	230	△30.4	239	△29.4	189	△10.9
27年3月期第2四半期	5,232	15.0	331	16.6	339	17.6	212	19.9

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 173百万円 (△35.8%) 27年3月期第2四半期 269百万円 (33.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	32.40	32.08
27年3月期第2四半期	36.38	36.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,226	4,352	69.6
27年3月期	6,581	4,332	65.7

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 4,336百万円 27年3月期 4,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	0.5	700	△10.0	700	△11.9	420	△16.3	71.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	6,240,000 株	27年3月期	6,240,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	401,956 株	27年3月期	401,939 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	5,838,052 株	27年3月期2Q	5,838,120 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、継続的な金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善、海外からの旅行者増加によるインバウンド消費の拡大等により、全体としては緩やかな景気回復基調が見られましたが、中国経済の減速懸念や消費増税政策等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、景気の緩やかな回復基調を背景に需要は堅調に推移しておりますが、スマートフォンの普及に伴うインターネット広告市場の急速な広がりにより、SNS等のモバイルコンテンツを活用したセールスプロモーションや、POSデータ、顧客の購買データ等のビックデータを活用したセールスプロモーションなど、セールスプロモーション手法が複雑かつ多様化し、参入企業には変化への対応力と継続的な機能強化が求められる厳しい競争環境となっております。

当社グループでは、顧客の営業上の課題を見つけ出し、ソリューションを提供する営業支援型の商社としてのサービスが提供できるよう、主力のセールスプロモーショングッズの供給に加え、WEB関連、POP分野、イベントなど引き続き基本機能の強化及び拡充に努めました。特に、普及が拡大するスマートフォンを利用したモバイルコンテンツを活用し、既存の店頭におけるプロモーション活動とWEBプロモーション活動を連動させるO2O(Online to Offline)ビジネスの強化・拡大に取り組んできました。O2Oビジネスでは、新たな発想の出現や技術の革新により、競争環境はさらに厳しくなることが予想されるため、当社においては、O2Oビジネスの効果の最大化を目指す「オンライン広告連動型店頭プロモーション」の設計・実施サービスを展開すべく、平成27年8月21日付けで国内最大規模のオンライン広告ネットワークを運営するAOLプラットフォームズ・ジャパン株式会社と業務提携を行いました。当提携により同社が有するネットユーザの特性や嗜好などに関するデータに基づき、より精度の高いターゲット選定やプロモーション企画が行える体制が整ったため、顧客の営業活動を今後も強力にサポートしてまいります。次に、業界別の顧客の販売状況としましては、当社の主力顧客である製薬会社及び自動車会社において、セールスプロモーションに対する方針変更や新型車の発売台数減少による販売費の削減等により売上は落ち込みましたが、影響を最小限に抑えるため顧客窓口の拡大等に注力いたしました。一方、化粧品会社や金融・保険業界においては、顧客課題を上流から多面的に捉えたトータルプロモーションにより実績を構築し、サービス機能の拡充が図れたことから当期も好調に販売を伸ばしました。また、流通・小売業界においても引合いは好調で、下期以降に大型案件の獲得を予定しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、化粧品会社及び金融・保険業界への販売が拡大したものの、製薬会社や自動車会社向けの減少を補うまで至らず、売上高は4,581百万円(前年同期比12.4%減)と減収になりました。しかしながら、前期は、追加コスト等の発生や大口顧客への販売戦略から低粗利案件を受注したことにより、粗利率が減少しましたが、当期は受注案件ごとの採算管理を徹底したことにより、粗利率は大きく回復いたしました。一方、販売費及び一般管理費においては、予算執行の厳格化を継続的に実施しておりますが、有能な人材確保及び人材の育成に努めるため、人員の増員及び賃金を上昇させたことにより人件費が増加し、営業利益は230百万円(同30.4%減)、経常利益は239百万円(同29.4%減)と減益になりました。ただし、米国研修保養施設の売却益の計上及び保険解約返戻金の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は189百万円(同10.9%減)になりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,239百万円（前連結会計年度末5,541百万円）となり、302百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の回収により現金及び預金が374百万円増加しましたが、回収及び売上高の減少により受取手形及び売掛金が683百万円減少したものであります。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は987百万円（同1,039百万円）となり、52百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券の購入等により投資その他の資産が51百万円増加しましたが、研修保養施設の売却等により有形固定資産が98百万円減少したものであります。

## (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,632百万円（同1,985百万円）となり、353百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が227百万円、未払法人税等が65百万円減少したものであります。

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は241百万円（同263百万円）となり、22百万円減少しました。主な要因は、役員退職慰労引当金の一部支払いにより役員退職慰労引当金が21百万円減少したものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,352百万円（同4,332百万円）となり、20百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の利益処分による配当により157百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益189百万円の獲得により増加したものであります。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加388百万円、投資活動による資金の増加142百万円、財務活動による資金の減少157百万円等により、前連結会計年度末と比較して373百万円増加し、1,698百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は388百万円（前年同四半期連結累計期間は323百万円の減少）となりました。主な要因は、法人税等の支払による支出が156百万円、仕入債務の減少額が227百万円、その他流動負債の減少額133百万円となりましたが、税金等調整前四半期純利益が286百万円となり、売上債権の減少額が683百万円となったこと等により増加したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の増加は142百万円（同55百万円の減少）となりました。主な要因は、研修保養施設の売却による収入が92百万円、保険積立金の解約による収入が53百万円となったことにより増加したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は157百万円（同145百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払による支出が157百万円あったためであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済の見通しにつきましては、継続的な金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善、海外からの旅行者増加によるインバウンド消費の拡大等により、全体としては緩やかな景気回復基調が見られましたが、中国経済の減速懸念や消費税増税政策等、先行きは不透明な状況が続いております。このような中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、当社の主力顧客での販売費の削減等により、売上高、営業利益、経常利益ともに前年同期比で減収減益となりました。現時点においては、通期に向けた業績は概ね計画通りに進捗しており、引合いも堅調に推移していることから、平成27年5月13日に公表いたしました業績予想について変更しておりませんが、当社グループを取り巻く市場環境の変化は激しく、その先行きに鑑みて今後も随時見直しを行う予定であります。判明しだい速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,597,924	2,972,356
受取手形及び売掛金	2,654,725	1,971,416
制作支出金	116,183	106,158
製品	6,781	12,366
原材料	22,191	24,710
繰延税金資産	53,062	46,448
その他	91,645	106,567
貸倒引当金	△878	△631
流動資産合計	5,541,637	5,239,393
固定資産		
有形固定資産	299,659	201,391
無形固定資産	41,603	35,810
投資その他の資産		
投資有価証券	318,866	389,027
繰延税金資産	41,854	44,253
保険積立金	178,669	159,058
敷金及び保証金	123,938	122,417
その他	38,630	38,629
貸倒引当金	△3,230	△3,230
投資その他の資産合計	698,729	750,156
固定資産合計	1,039,992	987,357
資産合計	6,581,629	6,226,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,107	1,225,820
未払法人税等	154,205	88,858
賞与引当金	106,230	88,650
その他	272,354	229,162
流動負債合計	1,985,896	1,632,492
固定負債		
退職給付に係る負債	78,572	77,585
役員退職慰労引当金	184,904	163,736
固定負債合計	263,476	241,321
負債合計	2,249,372	1,873,813
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	69,056	69,056
利益剰余金	3,907,721	3,939,271
自己株式	△230,655	△230,687
株主資本合計	4,196,122	4,227,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,562	104,551
繰延ヘッジ損益	341	△198
為替換算調整勘定	7,697	7,753
退職給付に係る調整累計額	△2,808	△3,120
その他の包括利益累計額合計	124,792	108,985
新株予約権	11,341	16,311
純資産合計	4,332,256	4,352,937
負債純資産合計	6,581,629	6,226,750

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,232,449	4,581,531
売上原価	3,885,822	3,283,925
売上総利益	1,346,626	1,297,605
販売費及び一般管理費	1,015,025	1,066,905
営業利益	331,601	230,700
営業外収益		
受取利息	1,297	1,312
受取配当金	2,779	3,748
為替差益	2,401	-
その他	1,462	5,197
営業外収益合計	7,940	10,258
営業外費用		
支払利息	94	40
為替差損	-	884
その他	189	611
営業外費用合計	283	1,536
経常利益	339,258	239,422
特別利益		
保険解約返戻金	5,516	26,972
固定資産売却益	-	19,831
特別利益合計	5,516	46,804
税金等調整前四半期純利益	344,775	286,226
法人税、住民税及び事業税	125,125	85,240
法人税等調整額	7,263	11,808
法人税等合計	132,388	97,049
四半期純利益	212,386	189,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,386	189,177

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	212,386	189,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,796	△15,011
繰延ヘッジ損益	1,398	△539
為替換算調整勘定	998	55
退職給付に係る調整額	3,269	△311
その他の包括利益合計	57,463	△15,806
四半期包括利益	269,849	173,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,849	173,370
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	344,775	286,226
減価償却費	10,603	10,184
無形固定資産償却費	6,290	6,825
株式報酬費用	5,675	4,970
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,424	△1,447
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△261	△21,168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99	△247
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,300	△17,580
保険解約返戻金	△5,516	△26,972
受取利息及び受取配当金	△4,076	△5,061
支払利息	94	40
固定資産売却損益 (△は益)	-	△19,831
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△500
売上債権の増減額 (△は増加)	△216,042	683,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,050	1,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	△317,846	△227,287
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	44,654	△473
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,747	△133,360
その他	1,290	505
小計	△133,637	540,054
利息及び配当金の受取額	4,612	5,684
利息の支払額	△94	△40
法人税等の支払額	△193,882	△156,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	△323,001	388,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△779	△648
無形固定資産の取得による支出	△2,500	-
有形固定資産の売却による収入	-	92,717
投資有価証券の取得による支出	△1,002	△1,045
投資有価証券の売却による収入	-	5,500
定期預金の預入による支出	△1,137,530	△925,983
定期預金の払戻による収入	1,085,752	925,517
保険積立金の積立による支出	△10,161	△6,762
保険積立金の解約による収入	7,142	53,346
敷金の回収による収入	5,781	2,830
敷金の差入による支出	△1,915	△2,600
その他	△310	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,524	142,871
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△31
配当金の支払額	△145,953	△157,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,953	△157,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△711	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△525,190	373,954
現金及び現金同等物の期首残高	1,634,636	1,324,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,109,445	1,698,409

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 4. 補足情報

### (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載していません。

#### ① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が様ではなく、また、ポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である株式会社岐阜クリエートにおいて生産しております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ	56,949	77.0
合計	56,949	77.0

(注) 千個未満は切り捨てております。

#### ② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
国内仕入	2,897,559	86.0
海外(中国)仕入	287,021	60.4
合計	3,184,581	82.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
薬品・医療用品	676,870	70.8
自動車・関連品	477,148	77.8
流通・小売業	321,168	64.7
飲料・嗜好品	498,312	86.7
情報・通信	375,695	93.9
不動産・住宅設備	290,378	92.8
外食・各種サービス	163,711	42.5
金融・保険	320,832	156.0
化粧品・トイレットリー	380,911	208.7
食品	102,238	100.5
その他	974,262	97.0
合計	4,581,531	87.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前連結会計年度末において、顧客所属産業分野の分類を見直した結果、より当社の実態を適切に表すために、産業分野を細分化いたしました。なお、従来の産業分野別によると、当第2四半期連結累計期間における「衣食住・流通産業分野」は2,727,439千円、「情報・通信産業分野」は1,145,478千円、「金融・保険産業分野」は320,832千円、「その他」は387,781千円であります。